

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月22日
【中間会計期間】	第69期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	日本出版販売株式会社
【英訳名】	NIPPON SHUPPAN HANBAI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 林 彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西 堀 新 二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西 堀 新 二
【縦覧に供する場所】	名古屋支店 （名古屋市北区域見通3丁目5番地）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	316,525	305,179	297,036	661,096	639,893
経常利益 (百万円)	1,739	1,380	964	3,626	3,291
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	639	280	75	1,052	856
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	869	476	506	2,062	983
純資産額 (百万円)	55,184	55,265	55,850	55,239	55,766
総資産額 (百万円)	293,206	281,837	278,293	305,141	299,500
1株当たり純資産額 (円)	863.20	884.43	897.58	883.40	894.33
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	11.17	4.91	1.31	18.40	14.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.84	17.94	18.43	16.56	17.07
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,739	2,622	1,563	6,888	1,066
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,085	2,163	2,134	7,522	1,840
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	287	512	1,547	240	404
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	27,439	26,811	26,663	32,110	31,745
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	3,083 (5,274)	3,093 (5,776)	3,028 (5,627)	3,124 (5,955)	3,108 (5,700)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	260,291	243,123	238,428	538,309	513,638
経常利益 (百万円)	1,036	750	1,088	2,525	2,313
中間(当期)純利益 (百万円)	672	161	849	853	1,045
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000
純資産額 (百万円)	42,284	43,265	45,205	43,318	44,366
総資産額 (百万円)	254,981	245,222	240,793	265,677	259,518
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	6	6
自己資本比率 (%)	16.58	17.64	18.77	16.31	17.10
従業員数 (名)	1,451	1,416	1,348	1,441	1,394
(ほか、平均臨時雇用者数)	(654)	(546)	(438)	(640)	(512)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当社及び関係会社(子会社37社及び関連会社7社)は、出版物等販売事業、不動産事業等を展開しております。当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

## (1)出版物等販売事業

前連結会計年度において非連結子会社であった㈱Y・spaceは、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## (2)不動産事業

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

## (3)その他事業

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱クリエイターズギルドは新設分割により㈱ファンギルドを設立、同社を連結の範囲に含めております。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱Y・space	東京都千代田区	100	出版物等販売事業	100.0	役員の兼任 2名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
㈱ファンギルド	東京都千代田区	50	その他事業	71.1	役員の兼任 3名 当社は同社へデジタルコンテンツの制作等を委託している。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成28年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
出版物等販売事業	2,807 (5,548)
不動産事業	8 (1)
報告セグメント計	2,815 (5,549)
その他事業	213 (78)
合計	3,028 (5,627)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

##### (2) 提出会社の状況

(平成28年9月30日現在)

従業員数(名)	1,348 (438)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合である日本出版販売労働組合の組合員数は1,205名(平成28年9月30日現在)で、ユニオンショップ制であります。また、労使関係は良好で上部団体に属していません。

なお、連結子会社については、一部で労働組合が組織されておりますが、労使関係において特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響で鈍さがみられるものの、きわめて緩和的な金融環境と政府の大型経済対策の効果で基調としては緩やかな回復が続きました。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移しているものの、実質所得が伸び悩んだことで力強さを欠き足踏み状態となっております。当社グループが取り扱う出版物につきましても、雑誌のダウントレンドに歯止めがかからず、業界全体として厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは出版流通改革の完遂を目指し、主要なお取引先である書店様、出版社様と協力し様々な施策に取り組んでまいりました。2年目に突入した中期経営計画「Breakthrough」では「『書店』の価値を高める」というビジョンに基づき、『書店』がより個客との接点を深め、より魅力ある新空間となるよう、新たなサービス、パッケージ等の開発に取り組んでおります。

しかしながら輸配送効率の悪化がマイナスインパクトを与え、書店子会社の不採算店舗撤退や新規出店にかかるコストの増加、急激な円高の影響により、当中間連結会計期間における売上高は2,970億円（前年同期比2.7%減）、営業利益は7億円（前年同期比33.6%減）、経常利益は9億円（前年同期比30.2%減）となりました。

なお、特別損失には固定資産除却損等2億円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は75百万円（前年同期比73.2%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 出版物等販売事業

当セグメントにおきましては、出版流通改革を推進し、業界三者の利益最適化を目指すPARTNERS契約を始め、様々な施策に取り組んでおります。

書籍につきましては、児童書と学参が店頭売上で対前年でプラスとなり好調を維持しております。年齢別絵本企画「いくつのえほん」は参加店舗が1,282店舗に拡大いたしました。また今期、子育て経験者からおすすめ絵本の投票を募る「赤ちゃんへ贈る絵本大賞」をスタートさせました。

雑誌につきましては、出版社様ならびに日本雑誌協会のご協力のもと、大規模な定期誌時限再販企画「雑誌夏トクキャンペーン」を実施いたしました。ご協力いただいた書店様388店の実績はいずれも未実施店を上回りました。雑誌の新しい売り方を考える取り組みについては、今後も恒常的な増売施策として取り組んでまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,953億円（前年同期比2.8%減）、営業利益は3億円（前年同期比29.8%減）となりました。

#### 不動産事業

当セグメントにおきましては、本社ビルにて自社フロアの再配置等を行い、収益物件としての稼働率向上に取り組ましました。その結果、本社ビル、堂島ビルは現在満室稼働しております。名古屋ビルでは支店の店売廃止に伴う再編により支店機能を集約し、後継テナントの誘致に成功いたしました。その他、遊休不動産を収益物件化する等新たな収益源の開発に取り組み、今後も不動産収益拡大を目指してまいります。

この結果、当セグメントの売上高は11億円（前年同期比3.3%減）、営業利益は4億円（前年同期比1.4%増）となりました。

#### その他事業

その他事業では、情報システム事業部門、デジタルコンテンツ制作事業部門等により売上高は29億円（前年同期比2.0%増）、営業利益は2億円（前年同期比17.1%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は266億円と前連結会計年度末に比べ50億円減少しました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は15億円（前年同期は26億円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の減少に対してたな卸資産の増加と仕入債務の減少の合計が上回ったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億円(前年同期は21億円の使用)となりました。  
 これは主に、ソフトウェアの取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億円(前年同期は5億円の使用)となりました。  
 これは主に、長期借入金の返済によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比(%)
出版物等販売事業(百万円)	295,251	97.3
不動産事業(百万円)	840	97.1
報告セグメント計(百万円)	296,092	97.3
その他事業(百万円)	888	124.7
調整額(百万円)	55	306.8
合計(百万円)	297,036	97.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績

当社グループの業績は、「1 業績等の概要」で述べたとおり、売上高は2,970億円となり、前年同期比2.7%減、81億円の減収となりました。売上原価は2,601億円、対前中間連結会計期間で77億円減少と原価率が改善したものの、売上総利益は369億円（前年同期比1.0%減）となり、前中間連結会計期間を3億円下回る結果となりました。

販売費及び一般管理費は361億円（前年同期比0.1%増）となりました。

この結果、営業利益は7億円（前年同期比33.6%減）、経常利益は9億円（前年同期比30.2%減）となりました。

特別損失については、固定資産除却損等2億円を計上しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は75百万円（前年同期比73.2%減）となり、減収減益となりました。

なお、報告セグメント別の業績につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

### (2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は2,782億円となり、前連結会計年度末と比較して212億円（7.1%）減少しました。流動資産は1,928億円で197億円（9.3%）の減少、固定資産は854億円で14億円（1.7%）の減少となりました。

流動資産の主要な増減トピックスは、以下のとおりであります。

現金及び預金は、前連結会計年度末に比べて46億円（16.5%）の減少となりました。

受取手形及び売掛金は160億円（11.9%）の減少、たな卸資産は9億円（2.5%）の増加となりました。

固定資産の主要な増減トピックスは、以下のとおりであります。

投資その他の資産が12億円（6.0%）減少しております。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は2,224億円となり、前連結会計年度末と比較して212億円（8.7%）減少しました。流動負債は2,022億円で210億円（9.4%）の減少、固定負債は201億円で2億円（1.2%）の減少となりました。

流動負債では、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べて152億円（8.7%）の減少となりました。その他流動負債は前連結会計年度末に比べて42億円（22.9%）の減少となっております。

固定負債では、主に長期借入金が3億円（14.0%）減少しております。

当中間連結会計期間末の自己資本比率は18.4%となり、前連結会計年度末と比べて1.4ポイント上昇しました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	同左	非上場及び非登録	単元株式数 1,000株
計	60,000,000	同左	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	-	60,000,000	-	3,000	-	17

## ( 6 ) 【大株主の状況】

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽2-12-21	3,480,000	5.80
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2-3-1	3,447,000	5.75
日販従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台4-3	3,128,750	5.21
株式会社光文社	東京都文京区音羽1-16-6	1,620,000	2.70
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町3-23	1,320,000	2.20
株式会社秋田書店	東京都千代田区飯田橋2-10-8	1,290,000	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,225,000	2.04
株式会社KADOKAWA	東京都千代田区富士見2-13-3	1,169,500	1.95
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55	1,050,000	1.75
竹下 晴信	東京都新宿区	975,000	1.63
計	-	18,705,250	31.18

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が2,858,790株あります。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,858,000	-	-
完全議決権区分株式(その他)	普通株式 56,411,000	56,411	-
単元未満株式	普通株式 731,000	-	-
発行済株式総数	60,000,000	-	-
総株主の議決権	-	56,411	-

【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版販売株式会社	東京都千代田区 神田駿河台4-3	2,858,000	-	2,858,000	4.76
計	-	2,858,000	-	2,858,000	4.76

2【株価の推移】

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	27,962	23,352
受取手形及び売掛金	135,029	118,968
有価証券	5,240	5,662
たな卸資産	37,835	38,769
繰延税金資産	2,087	2,120
その他	6,187	5,615
貸倒引当金	1,712	1,598
流動資産合計	212,630	192,890
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3 18,581	3 18,578
土地	3 37,545	3 37,550
その他(純額)	3,846	3,958
有形固定資産合計	1 59,973	1 60,086
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,232	952
その他	5,000	4,931
無形固定資産合計	6,232	5,884
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 10,131	3 9,348
繰延税金資産	1,823	1,702
その他	3 10,236	3 10,027
貸倒引当金	1,529	1,646
投資その他の資産合計	20,663	19,431
固定資産合計	86,869	85,403
資産合計	299,500	278,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,785	160,573
電子記録債務	9,471	9,470
短期借入金	3 12,495	3 11,689
未払法人税等	682	613
返品調整引当金	4,775	4,376
賞与引当金	1,611	1,294
役員賞与引当金	51	39
ポイント引当金	49	37
その他	18,395	14,176
流動負債合計	223,318	202,272
固定負債		
長期借入金	3 2,316	3 1,992
再評価に係る繰延税金負債	8,111	8,111
役員退職慰労引当金	952	629
退職給付に係る負債	5,256	5,344
資産除去債務	1,320	1,362
その他	2,456	2,729
固定負債合計	20,414	20,170
負債合計	243,733	222,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	17	153
利益剰余金	36,315	36,045
自己株式	892	900
株主資本合計	38,440	38,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507	847
土地再評価差額金	12,568	12,568
退職給付に係る調整累計額	395	424
その他の包括利益累計額合計	12,680	12,990
非支配株主持分	4,646	4,561
純資産合計	55,766	55,850
負債純資産合計	299,500	278,293

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	305,179	297,036
売上原価	267,911	260,133
売上総利益	37,267	36,903
販売費及び一般管理費		
販売費	11,951	12,858
一般管理費	24,168	23,282
販売費及び一般管理費合計	1 36,119	1 36,141
営業利益	1,147	761
営業外収益		
受取利息	78	60
受取配当金	28	55
為替差益	102	-
持分法による投資利益	-	19
受取家賃	39	98
雑収入	210	256
営業外収益合計	458	490
営業外費用		
支払利息	39	40
為替差損	-	9
デリバティブ評価損	105	176
持分法による投資損失	46	-
雑支出	33	61
営業外費用合計	225	288
経常利益	1,380	964
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 1
投資有価証券売却益	3	3
投資有価証券償還益	12	-
店舗解約時違約金	14	-
その他	6	0
特別利益合計	38	5
特別損失		
固定資産除却損	3 166	3 74
固定資産売却損	4 0	-
減損損失	5 28	-
投資有価証券評価損	19	96
店舗撤退費用	32	37
その他	21	17
特別損失合計	269	225
税金等調整前中間純利益	1,149	743
法人税、住民税及び事業税	496	599
法人税等調整額	286	51
法人税等合計	783	547
中間純利益	366	196
非支配株主に帰属する中間純利益	85	120
親会社株主に帰属する中間純利益	280	75

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	366	196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	339
退職給付に係る調整額	4	28
その他の包括利益合計	110	310
中間包括利益	476	506
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	393	385
非支配株主に係る中間包括利益	83	120

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	17	35,802	880	37,939
当中間期変動額					
剰余金の配当			343		343
親会社株主に帰属する中間純利益			280		280
自己株式の取得				7	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	-	-	62	7	69
当中間期末残高	3,000	17	35,739	887	37,869

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	602	12,117	137	12,583	4,717	55,239
当中間期変動額						
剰余金の配当						343
親会社株主に帰属する中間純利益						280
自己株式の取得						7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	107	-	4	112	17	94
当中間期変動額合計	107	-	4	112	17	25
当中間期末残高	710	12,117	132	12,695	4,700	55,265

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	17	36,315	892	38,440
当中間期変動額					
剰余金の配当			342		342
親会社株主に帰属する中間純利益			75		75
自己株式の取得				7	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		135			135
連結範囲の変動			2		2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	-	135	269	7	141
当中間期末残高	3,000	153	36,045	900	38,298

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	507	12,568	395	12,680	4,646	55,766
当中間期変動額						
剰余金の配当						342
親会社株主に帰属する中間純利益						75
自己株式の取得						7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						135
連結範囲の変動						2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	339	-	28	310	84	225
当中間期変動額合計	339	-	28	310	84	83
当中間期末残高	847	12,568	424	12,990	4,561	55,850

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,149	743
減価償却費	2,323	2,241
減損損失	28	-
のれん償却額	161	176
貸倒引当金の増減額(は減少)	904	2
返品調整引当金の増減額(は減少)	477	398
賞与引当金の増減額(は減少)	149	316
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	171	58
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	99	322
受取利息及び受取配当金	106	116
支払利息	39	40
為替差損益(は益)	0	51
持分法による投資損益(は益)	46	19
固定資産売却損益(は益)	1	1
固定資産除却損	166	74
投資有価証券売却損益(は益)	3	3
投資有価証券評価損益(は益)	19	96
投資有価証券償還損益(は益)	12	-
売上債権の増減額(は増加)	14,414	16,112
たな卸資産の増減額(は増加)	2,197	933
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,356	527
仕入債務の増減額(は減少)	18,093	15,213
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,430	4,094
その他	42	307
小計	2,245	987
利息及び配当金の受取額	106	114
利息の支払額	35	41
法人税等の支払額	448	649
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,622	1,563
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	1,096	490
有価証券の償還による収入	544	300
有価証券の取得による支出	499	-
有形固定資産の取得による支出	1,114	1,588
有形固定資産の売却による収入	5	2
無形固定資産の取得による支出	748	817
投資有価証券の取得による支出	1,554	557
投資有価証券の売却による収入	107	9
投資有価証券の償還による収入	178	403
貸付けによる支出	28	4
貸付金の回収による収入	12	7
その他	161	379
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,163	2,134

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150	680
長期借入れによる収入	499	287
長期借入金の返済による支出	589	736
リース債務の返済による支出	121	99
配当金の支払額	343	342
非支配株主への配当金の支払額	100	66
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	10
自己株式の取得による支出	7	7
非支配株主からの払込みによる収入	-	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	512	1,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	35
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,299	5,281
現金及び現金同等物の期首残高	32,110	31,745
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	199
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,811	26,663

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は27社であります。

主要な連結子会社の名称

日販物流サービス㈱

日販コンピュータテクノロジー㈱

(2) 連結の範囲の変更

前連結会計年度において非連結子会社であった㈱Y・spaceは、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社である㈱クリエイターズギルドは、平成28年7月1日に新設分割により㈱ファンギルドを設立、同社を連結の範囲に含めております。

(3) 非連結子会社は日盛図書有限公司以下10社であります。

非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社は、㈱精文館書店、㈱啓文社エンタープライズ及びニューコ・ワン㈱の3社であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社は日盛図書有限公司以下10社、関連会社は㈱九州雑誌センター以下4社であります。持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、㈱積文館書店、リプロ販売㈱、㈱リプロ、㈱B・Story、㈱Y・space、㈱いまじん白揚、㈱リゲル、㈱MeLTS、㈱すばる、万田商事㈱の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また㈱あゆみBooksの決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の下半期の財務諸表を中間財務諸表として使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

原価法によっておりますが、その評価方法は主として個別法を、一部で売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～65年

その他（機械装置及び運搬具） 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権、債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当中間連結会計期間末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 - 金利スワップ

ヘッジ対象 - 借入金

ヘッジ方針

当グループは、借入金利、運用金利等の将来の金利市場における利率の変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び、未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

簡便法の適用について

連結子会社の一部では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた249百万円は、「受取家賃」39百万円、「雑収入」210百万円として組替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	56,838百万円	58,643百万円

## 2 コミットメントライン契約

当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
未使用枠残高	8,000	8,000

## 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
土地	211百万円	211百万円
建物及び構築物	6	6
投資有価証券	3	3
その他	74	37
計	295	258

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	734百万円	835百万円
長期借入金	418	284
計	1,152	1,119

(中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
荷造運送費	11,622百万円	11,459百万円
貸倒引当金繰入	859	73

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
人件費	9,221百万円	8,911百万円
賞与引当金繰入	1,470	1,294
役員賞与引当金繰入	38	39
退職給付費用	331	359
役員退職慰労引当金繰入	74	66
用度費	3,908	3,420
借地借家料	3,666	3,706

## 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他	1	0
計	1	1

## 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
建物及び構築物	134百万円	49百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	32	25
計	166	74

## 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
その他	0百万円	- 百万円
計	0	-

## 5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
白井市書籍販売店舗 （千葉県白井市）	事業用資産	建物及び構築物等	11
柏市書籍販売店舗 （千葉県柏市）	事業用資産	建物及び構築物等	10
立川市書籍販売店舗 （東京都立川市）	事業用資産	その他	6
富里市書籍販売店舗 （千葉県富里市）	事業用資産	その他	0

当社グループでは、保有資産を1．事業用資産、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。

事業用資産については、事業別かつ地域別にグルーピングを行っております。賃貸物件及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、 使用範囲・使用方法の著しい変化、 経営環境の著しい変化、 市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。

上記資産につきましては、経営環境の著しい変化が認められたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28百万円）として特別損失にて計上しております。

減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、建物及び構築物13百万円、その他15百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、売却予定額に合理的な調整を行って算定しております。また、回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,809,450	18,100	-	2,827,550

(注) 株式数の増加18,100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	343	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,839,800	18,990	-	2,858,790

(注) 株式数の増加18,990株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月25日 取締役会	普通株式	342	6	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
現金及び預金勘定	23,789百万円	23,352百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,476	489
MMF	99	0
公社債投資信託	4,200	3,700
コマーシャルペーパー	199	99
現金及び現金同等物	26,811	26,663

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	27,962	27,962	-
(2)受取手形及び売掛金	135,029	135,029	-
(3)有価証券及び投資有価証券	11,742	11,619	123
(4)長期貸付金	341	303	37
資産計	175,077	174,916	161
(1)支払手形及び買掛金	175,785	175,785	-
(2)電子記録債務	9,471	9,471	-
(3)短期借入金	12,495	12,495	-
(4)長期借入金	2,316	2,290	25
負債計	200,070	200,044	25
デリバティブ債権(流動)	83	83	-
デリバティブ債務(固定)	7	7	-

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	23,352	23,352	-
(2)受取手形及び売掛金	118,968	118,968	-
(3)有価証券及び投資有価証券	11,428	11,423	4
(4)長期貸付金	339	315	24
資産計	154,088	154,060	28
(1)支払手形及び買掛金	160,573	160,573	-
(2)電子記録債務	9,470	9,470	-
(3)短期借入金	11,689	11,689	-
(4)長期借入金	1,992	1,978	14
負債計	183,726	183,712	14
デリバティブ債権(流動)	39	39	-
デリバティブ債務(固定)	139	139	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格に、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。コマーシャル・ペーパー等は短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4)長期貸付金

元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ債権・債務

注記事項「デリバティブ取引」をご参照ください。

なお、デリバティブ債権（流動）は流動資産のその他に、デリバティブ債務（固定）は固定負債その他に含まれております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式他	778	772
非連結子会社・関連会社株式	2,851	2,809

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	100	100	0
	(3)その他	2,799	2,841	41
	小計	2,899	2,941	41
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	2,199	2,034	164
	小計	2,199	2,034	164
合計		5,099	4,976	123

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	3,099	3,147	47
	小計	3,099	3,147	47
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,623	1,571	51
	小計	1,623	1,571	51
合計		4,723	4,718	4

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,581	895	686
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	157	155	1
	(3)その他	175	147	27
	小計	1,914	1,198	715
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	104	127	23
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	4,624	4,634	10
	小計	4,728	4,762	33
	合計	6,643	5,961	681

（注）非上場株式他（連結貸借対照表計上額 778百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,026	863	1,162
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	141	140	1
	(3)その他	387	356	31
	小計	2,555	1,359	1,195
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	140	161	21
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	4,009	4,012	3
	小計	4,149	4,174	24
	合計	6,705	5,534	1,171

（注）非上場株式他（中間連結貸借対照表計上額 772百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について49百万円の減損処理を行っております。また当中間連結会計期間において、有価証券について96百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、時価の下落率が50%未満であっても、2期連続で取得原価と比較して30%以上時価が下落している場合には著しい下落と判定し、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 米ドル コール	1,160	822	48	48
	売建 米ドル プット	1,585	1,247	13	13
	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	2,320	-	13	13
	合計	5,066	2,070	76	76

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 クーポンスワップ取引における契約額は、想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 米ドル コール	1,409	1,106	55	55
	売建 米ドル プット	2,311	2,007	45	45
	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	2,320	-	1	1
	合計	6,040	3,113	100	100

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 クーポンスワップ取引における契約額は、想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	83	53	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	70	38	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

記載すべき重要な企業結合はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの  
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	1,304百万円	1,320百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10	41
時の経過による調整額	23	11
資産除去債務の履行による減少額	18	10
連結子会社化による増加額	0	-
中間期末(期末)残高	1,320	1,362

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各セグメントに含まれる部門は次のとおりです。

出版物等販売事業 - 出版物等に関する卸売事業部門、書店事業部門、物流事業部門  
不動産事業 - 賃貸等不動産の管理に関連する事業部門  
その他事業 - 情報システム事業部門、デジタルコンテンツ制作事業部門等

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財務諸表計上額 (注3)
	出版物等販売	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	303,583	865	304,448	712	305,161	-	305,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	353	430	2,162	2,592	2,574	17
計	303,659	1,219	304,879	2,875	307,754	2,574	305,179
セグメント利益	547	456	1,004	184	1,189	41	1,147
セグメント資産	249,552	29,965	279,517	3,082	282,600	762	281,837
その他の項目							
減価償却費	2,006	306	2,312	10	2,323	-	2,323
のれん償却額	155	-	155	5	161	-	161

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり情報システム事業部門、デジタルコンテンツ制作事業部門等です。

2 調整額は以下のとおりです。

売上高

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間
セグメント間取引消去	2,592
たな卸資産未実現利益消去	17
合計	2,574

セグメント利益

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間
たな卸資産未実現利益消去	70
固定資産未実現利益消去	108
その他	3
合計	41

## セグメント資産

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間
セグメント間取引消去	2,262
たな卸資産未実現利益消去	988
持分法による増加分	1,788
その他	699
合計	762

3 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財 務諸表計上 額(注3)
	出版物等販 売	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	295,251	840	296,092	888	296,981	-	296,981
セグメント間の内部売上高又 は振替高	49	337	387	2,045	2,432	2,377	55
計	295,301	1,178	296,479	2,933	299,413	2,377	297,036
セグメント利益	384	463	847	216	1,063	301	761
セグメント資産	246,327	29,925	276,252	3,264	279,516	1,223	278,293
その他の項目							
減価償却費	1,853	303	2,156	32	2,189	51	2,241
のれん償却額	176	-	176	-	176	-	176

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり情報システム事業部門、デジタルコンテンツ制作事業部門等です。

2 調整額は以下のとおりです。

## 売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	2,432
たな卸資産未実現利益消去	55
合計	2,377

## セグメント利益

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
たな卸資産未実現利益消去	242
固定資産未実現利益消去	14
その他	73
合計	301

## セグメント資産

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	2,009
たな卸資産未実現利益消去	1,264
持分法による増加分	1,962
その他	89
合計	1,223

3 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

	出版物等販売	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	28	-	-	-	28

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

	出版物等販売	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

	出版物等販売	不動産	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	155	-	5	-	161
当中間期末残高	1,108	-	5	-	1,114

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

	出版物等販売	不動産	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	176	-	-	-	176
当中間期末残高	952	-	-	-	952

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1 株当たり純資産額	894.33円	897.58円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	55,766	55,850
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,646	4,561
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,646)	(4,561)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	51,120	51,288
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	57,160	57,141

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	4.91円	1.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	280	75
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 金額(百万円)	280	75
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,183	57,153

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な関係会社株式の取得

当社は、平成28年10月31日付で株式会社文教堂グループホールディングスの株式を取得し、関連会社といたしました。

(1) 株式取得の目的

書籍・雑誌の販売をより効率的に行い、業容の拡大と収益の向上を目指すため

(2) 株式取得の相手先の名称

大日本印刷株式会社  
株式会社丸善ジュンク堂書店

(3) 取得する相手会社の名称

株式会社文教堂グループホールディングス

(4) 株式取得の時期

平成28年10月31日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：3,930,000株  
取得価額：1,658,460千円  
取得後の持分比率：28.12%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,801	16,156
売掛金	125,198	111,548
有価証券	5,020	5,519
たな卸資産	16,715	15,885
繰延税金資産	1,120	1,095
その他	8,145	9,486
貸倒引当金	1,446	1,191
流動資産合計	175,554	158,500
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,944	13,773
土地	34,368	34,368
その他(純額)	2,264	2,339
有形固定資産合計	50,577	50,481
無形固定資産	4,714	4,654
投資その他の資産		
投資有価証券	6,968	6,232
繰延税金資産	1,662	1,609
その他	22,538	22,323
貸倒引当金	2,496	3,008
投資その他の資産合計	28,672	27,156
固定資産合計	83,964	82,292
資産合計	259,518	240,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,645	2,181
電子記録債務	9,471	9,470
買掛金	163,114	148,944
未払金	3,782	2,883
リース債務	93	86
未払法人税等	145	228
未払費用	5,715	4,734
返品調整引当金	4,646	4,274
賞与引当金	982	706
ポイント引当金	1	1
その他の引当金	30	19
その他	2,966	2,738
流動負債合計	200,289	180,912
固定負債		
長期預り金	1,723	1,746
再評価に係る繰延税金負債	8,111	8,111
退職給付引当金	3,184	3,290
役員退職慰労引当金	801	521
リース債務	257	214
資産除去債務	783	790
固定負債合計	14,862	14,675
負債合計	215,152	195,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	17	17
資本剰余金合計	17	17
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	790	789
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	4,173	4,681
利益剰余金合計	29,214	29,721
自己株式	892	900
株主資本合計	31,339	31,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459	799
土地再評価差額金	12,568	12,568
評価・換算差額等合計	13,027	13,367
純資産合計	44,366	45,205
負債純資産合計	259,518	240,793

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	243,123	238,428
売上原価	220,968	215,938
売上総利益	22,154	22,490
販売費及び一般管理費	21,868	21,839
営業利益	286	651
営業外収益	1,476	1,448
営業外費用	2,12	2,11
経常利益	750	1,088
特別利益	3,3	3,1
特別損失	4,486	4,106
税引前中間純利益	268	982
法人税、住民税及び事業税	12	206
法人税等調整額	94	73
法人税等合計	106	132
中間純利益	161	849

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000	17	750	773	23,500	3,488	880	30,649	
当中間期変動額									
剰余金の配当						343		343	
中間純利益						161		161	
固定資産圧縮積立金の取崩				1		1		-	
自己株式の取得							7	7	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								-	
当中間期変動額合計	-	-	-	1	-	180	7	189	
当中間期末残高	3,000	17	750	772	23,500	3,307	887	30,460	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	551	12,117	12,669	43,318
当中間期変動額				
剰余金の配当				343
中間純利益				161
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	135	-	135	135
当中間期変動額合計	135	-	135	53
当中間期末残高	687	12,117	12,805	43,265

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000	17	750	790	23,500	4,173	892	31,339	
当中間期変動額									
剰余金の配当						342		342	
中間純利益						849		849	
固定資産圧縮積立金の取崩				1		1		-	
自己株式の取得							7	7	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								-	
当中間期変動額合計	-	-	-	1	-	508	7	498	
当中間期末残高	3,000	17	750	789	23,500	4,681	900	31,838	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	459	12,568	13,027	44,366
当中間期変動額				
剰余金の配当				342
中間純利益				849
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	340	-	340	340
当中間期変動額合計	340	-	340	839
当中間期末残高	799	12,568	13,367	45,205

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品とも個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～65年

その他(機械装置及び運搬具) 2年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

#### (4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）における定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

#### (7) ポイント引当金

Honya Club.com会員に対して付与したポイントの使用に備えるため、当中間会計期間末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

### 4 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
未使用枠残高	8,000	8,000

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
受取利息	92百万円	83百万円
受取配当金	324	227

## 2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
支払利息	1百万円	0百万円

## 3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
投資有価証券売却益	3百万円	1百万円

## 4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
固定資産除却損	3百万円	10百万円
投資有価証券評価損	19	76
関係会社株式評価損	456	19

## 5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
有形固定資産	738百万円	727百万円
無形固定資産	799	800

( 有価証券関係 )

前事業年度 (平成28年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式11,879百万円、関連会社株式873百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間 (平成28年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式 (中間貸借対照表計上額 子会社株式11,869百万円、関連会社株式977百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

( 企業結合等関係 )

記載すべき重要な企業結合はありません。

( 重要な後発事象 )

重要な関係会社株式の取得

当社は、平成28年10月31日付で株式会社文教堂グループホールディングスの株式を取得し、関連会社といたしました。

(1)株式取得の目的

書籍・雑誌の販売をより効率的に行い、業容の拡大と収益の向上を目指すため

(2)株式取得の相手先の名称

大日本印刷株式会社  
株式会社丸善ジュンク堂書店

(3)取得する相手会社の名称

株式会社文教堂グループホールディングス

(4)株式取得の時期

平成28年10月31日

(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数：3,930,000株

取得価額：1,658,460千円

取得後の持分比率：28.12%

(6)支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第68期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月22日

日本出版販売株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版販売株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版販売株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月22日

日本出版販売株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版販売株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版販売株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。